

# 交運労協 FAX ニュースNO. 30

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2012年8月8日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

## 衆院国土交通委員会、羽田雄一郎大臣が

**「交通基本法提案理由説明」を行う！**

**政局の混迷を受けて予断を許さず！**

**本日の参考人意見聴衆・質疑は中止！**

**国民の視点に立った交通施策への転換を強調！**

昨日、衆院国土交通委員会（伴野豊委員長）は9時より国土交通委員会を開会し、午前中から午後にかけて「国土交通行政の基本施策に関する件（航空問題等）」を審議し、日本航空の再上場問題を含めた質疑が行われた後、羽田雄一郎国土交通大臣による「交通基本法提案理由説明」を行い、閉会した。

衆院国土交通委員会は衆院本会議による「税と社会保障の一体改革法案」の取扱いを巡って与野党間の激しい対立が生じてきたこともあって実質休会状態に追い込まれていたが、同法案審議の調整が整い、7月25日より委員会開催に漕ぎ着けることができた。昨日になって、懸案の「交通基本法案」の審議に至り、ここにきてようやく羽田雄一郎大臣による「交通基本法提案理由説明」が行われた。ただ、当初予定されていた本日の参考人意見聴衆について、自民党等の「問責決議案」等の提出動きに伴い、国会情勢は俄かに緊迫の度合いを強めて中止となった。予定されていた審議日程については8月10日、衆院国土交通委員会で午前中採決、午後衆院本会議採決で参議院に法案を送り、8月21日・23日に委員会審議、24日本会議採決の運びとなっていた。

羽田雄一郎国土交通大臣からの

**「交通基本法提案理由説明」内容！**

### 〈交通基本法提案理由説明〉

ただ今議題となりました交通基本法案の提案理由につきましてご説明申し上げます。

交通は、国民生活及び経済活動にとって不可欠な基盤であります。交通に関

する取組についての骨格となる枠組みが存在しないため、これまで個々の分野での個別対応に終始してきました。

しかしながら、我が国においては、現在、人口減少・少子高齢化の進展や地球温暖化の防止に関する取組の必要性の増大、国際競争の激化といった交通を取り巻く社会経済情勢が著しく変化してきております。また、これまでの交通に関する施策については、交通サービスを利用する側の視点や国民の視点からの検討が必ずしも十分であったとは言えず、交通利用者や国民の視点に立った施策への転換が求められているところであります。

このような変化に適切かつ十分に対応するためには、人が社会で生きていく上で必要な人の物の移動に関わる施策を総合的に再構築し、これを計画的に推進していくことが必要であることから、交通に関する基本的な計画の根拠となる、基本法を制定することが大きな課題となっております。

この法律案は、このような趣旨を踏まえ、交通に関する施策について、その基本理念及びその実現を図るのに基本となる事項、国等の責務を明らかにすることにより、交通安全対策基本法と相まって、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的とするものです。

次に、この法律案の概要につきましてご説明を申し上げます。

第一に、交通に関する施策について、その基本理念を定め、国、地方公共団体、交通関連事業者、交通施設管理者及び国民の責務を明らかにすることとしております。

第二に、政府は、毎年、国会に、交通の動向及び政府が交通に関して講じた施策に関する報告等を提出することとしております。

第三に、政府は、交通に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、交通基本計画を定めることとしております。

第四に、交通に関する基本的施策として、国及び地方公共団体の施策を定めることとしております。

以上が、この法律案を提案する理由です。

この法律案が速やかに成立いたしますよう、御審議をよろしく申し上げます。

2012年8月7日

**※文責は事務局にあります。**

以上